

## 札幌市 2020年第1回 定例市議会 (2月16日～3月30日)

石川 佐和子

*第1部予算特別委員会 (財政局、市民文化局、総務局、環境局、まちづくり政策局、子ども未来局、教育委員会)	
質 問 (石川 佐和子)	答 弁
<p><b>1. 長期的な財政見直しについて</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大型事業は長期的な財政見直しに見込まれているが、市民要望の多い福祉や子育てに予算を優先して配分すべきと考えるが、どのように認識しているのか、また、今後の財政運営について、どのように考えているのか。</li> </ul> <p><b>2. 野外彫刻の保全について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>彫刻作品を適切に次世代に引き継ぐためには、文化部が中心となって、今回の調査結果である管理台帳を所管部局と共有するとともに、予防保全の観点からも、民間とも協力して、こまめな補修や清掃などの日常管理を継続して行っていくことが重要であると考えているのか。</li> </ul> <p><b>3. 行政評価制度について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全事業の自己評価である事業評価結果を事業の見直し・改善に活用するためにこれまでどのような工夫をしたのか、また手法の見直しなどを今後考えているのか。</li> </ul> <p><b>4. 災害多言語支援センターの機能強化について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域防災計画の中で「要配慮者」と位置付けられる外国人を支援する観点から、災害発生の際には、長く札幌に暮らす外国人の能力(ちから)を活用していくことが大変有効であると考えているが、そのためにどのような取組を行っているのか。</li> </ul> <p><b>5. 持続可能な社会やその担い手づくりをめざした環境教育について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な社会づくりをめざし、環境市民を育てるためには、学校のみならず、様々な世代の様々な主体が連携できる環境教育・環境学習をすすめていくべきと考えるが、どのように取り組んでいるのか、また、今後どのように取り組むのか。</li> </ul> <p><b>6. 丘珠空港について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>丘珠空港利活用案に関する、今後の市民への情報提供について、さらなる情報提供と意見交換をどのように行っていくのか、また、丘珠空港の将来像案をまとめるに当たって、不安を抱える市民の声を、どのように反映するのか。</li> </ul> <p><b>7. 多様な子育て支援の充実について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来の子育て支援策のみならず、保護者のケアや家族の育児力を高める支援も公的支援として必要と考えるが、自分から相談することもできない孤立した家庭への子育て支援について、札幌市としてどのように考えているのか伺う。</li> <li>虐待や貧困等の問題を抱える要支援家庭への対応など、通常の保育では対応しきれない場合があり、専門的なソーシャルスキルによる保護者支援が必要と考える。保育現場と専門職が連携して、配慮が必要な保護者への支援を行うことについて、現状ではどのように取り組んでおり、また、今後はどのように取り組むのか。</li> </ul> <p><b>8. サッポロサタデースクール事業について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今後、サタデースクール事業をすすめていく上で、プログラムの企画や運営全般を担うコーディネーターの人材確保や教職員の負担といった課題に対し、どのような取組を行っていくのか。</li> </ul> <p><b>9. 電磁波によって健康被害が心配される児童生徒への配慮に関する教職員への周知について</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>学校現場において個別に対応していくということだが、こうした対応方針については、実際に対応に当たる教職員に周知し、しっかりと認識していただくことが重要と考える。電磁波による健康被害が心配される児童生徒への配慮について、教職員に対して、どのように周知しているのか。</li> </ul>	<p><b>1.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>将来の税収増につながる再開発事業など都市基盤の再整備や、子育て世代の負担軽減など子ども・子育て支援策は、まちと人の未来への投資であり、いずれも積極的に資源を配分すべき政策分野であると認識。今後の財政運営にあたって、長期的な財政の持続可能性を見据えたうえで、中期財政フレームに基づいた予算編成により、市債や基金の残高を管理するとともに、社会情勢に応じた不断の見直しと公共施設マネジメントの取組を推進し、将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営を行っていく。</li> </ul> <p><b>2.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>野外彫刻の維持管理や補修を行うに当たっては、安全措置だけに留まらず、芸術作品として日常的に適切な管理を行うことが重要であると認識。昨年度、市内の野外彫刻所管部局により開催した会議においても、彫刻美術館の学芸員から、作品の日常メンテナンスに関する情報提供を行うなどの取組を行っている。今回の調査では、野外彫刻の安全点検結果を管理台帳として整備したが、今後も、市民団体や専門家の協力も得ながら、所管部局とともに野外彫刻作品の日常的な維持管理に取り組んでいく。</li> </ul> <p><b>3.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果の活用における工夫としては、前年度事業の評価作業を予算編成作業と連動させることや、事業評価調書の様式をより活用しやすい内容に見直すなどの工夫を重ねてきたところ。他都市の状況等も注視しながら、市民への情報提供ツールという役割についても改めて認識し、今後も必要に応じて検討を進めていく。</li> </ul> <p><b>4.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>札幌に一定期間暮らして、日本語や日本の生活習慣にある程度精通する外国人の存在は、被災した同国人の不安軽減や、外国人と日本人住民との共助を促進するうえで大変心強いと認識。そうした外国人市民が持つ力を、災害時にどのように取り込み、活用していくかを検討するため、国際部と札幌国際プラザでは、今年度、札幌在住の9カ国10名の外国人に参加していただき、3度にわたる検討会議を実施。会議では、外国人が日常的に利用しているソーシャルメディアを活用した情報発信の仕組みづくりや、避難所においてコミュニケーションをサポートする外国人ボランティアの育成など、多彩かつ現実的なアイデアが交わされた。また、今月12日に札幌国際プラザが実施した災害多言語支援センター設置訓練にも、サポートスタッフとして参加していただいた。引き続き、災害発生時に、外国人市民が職員とチームを組んでその能力を発揮していただける仕組みづくりに取り組んでいく。</li> </ul> <p><b>5.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境プラザでは、市民向けの環境保全に関する講座や環境相談の実施、環境活動を行う個人や団体への活動場所の提供など、幅広い世代の環境活動がより広がるよう支援してきたところ。さらに、今年度は、こうした取組に加え、環境問題に関心を持つ幅広い世代が参加でき、意見交換を行う「札幌市みんなの気候変動ゼミ・ワークショップ」を8回にわたり開催したところ、市民活動団体や企業のCSR担当、一般の市民の方々を含め100名近くの参加があり、参加者同士がつながり、ネットワークを作り上げ、実践に移す動きも見られた。今後も、幅広い世代や主体がつながる多様な場や機会の創出を行い、様々な主体による環境活動の取組をさらに広げていく。</li> </ul> <p><b>6.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>今年度はJR札幌駅やチカホでのオープンハウス型市民説明会や利活用検討委員会等を通じて、丘珠空港の将来像(素案)の内容を提示し意見交換を行ってきたところ。来年度はこれまでの調査検討や議論を踏まえ、「丘珠空港の将来像の案」を取りまとめた上で、夏頃から主に空港周辺地域の方々を対象にした説明会等を実施するほか、市民に対しても幅広く情報提供し意見聴取を行う予定である。説明会等を通じて丁寧に情報提供を行い、不安をお持ちの方も含めた幅広い方々からの声を受け止め、意見交換を行いながら、利活用の在り方について理解を得ていく。</li> </ul> <p><b>7.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>身近に頼れる人がいない中で、不安を抱えながら子育てをしている家庭に対する支援については、安心して子どもを産み育てられる環境の充実を図る上でも重要と考えている。生後4か月までの乳児のいる家庭には、母子保健訪問指導員や保健センターの保健師が全戸訪問し、育児相談を行うとともに、支援が必要な場合は保健師が継続的に家庭訪問している。保育士についても、要望があれば家庭訪問をして、育児のやり方や子どもとの関わり方などについてアドバイスも行っているところ。育児に関する正しい知識やノウハウを伝える方法や、気軽に育児相談ができるような仕組みなど、様々な手段を用いた多様な子育て支援の在り方について、引き続き検討していく。</li> <li>保育現場においては、様々な課題を抱える保護者と日々接しているところであり、保育士が相手に寄り添いながら広範な課題に対応するためには、専門職と連携して適切な支援につなげられるよう体制を整えることが重要と認識。母子保健分野においては、子どもの発育発達に心配のある保護者への相談対応や適切な支援への橋渡しを行えるよう、令和2年度から保健センターの心理相談員を増員し、保育所等へのアウトリーチ活動の強化を図ることとしている。児童相談所との連携も含め、今後も保育現場からできるだけ早く専門機関につなぎ、保護者が抱える悩みや心配ごとの解決に向けた適切な支援を行うことで、保護者の不安感を解消し、保育現場の負担も軽減できるような体制を整えていく。</li> </ul> <p><b>8.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サタデースクールは、PTAや町内会など地域の人材と教職員により運営されているが、プログラムの企画や実施など活動の中心となるコーディネーター役の人材を確保・育成することが難しいこと、また、そのコーディネーターの活動をサポートするなど教職員に負担が生じていることが課題であると認識している。そうした課題を解決するために、現在は、コーディネーターを対象とした研修を実施するほか、アドバイザー役として統括コーディネーターを派遣し、支援を行っているところ。今後は、現在2名の統括コーディネーターを増員し、人材発掘を含めた運営支援を行うことにより、教職員の負担軽減にも配慮しながら、サタデースクールの円滑な実施に向けて取り組んでいく。</li> </ul> <p><b>9.</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これまでも、全ての学校の管理職を対象とした研修や通知文書等により、保護者の方と相談の上、必要に応じて無線LAN機器の電源を切るなど、個別の配慮について周知を図ってきたところ。今後も引き続き、学校に対して、ICT機器の使用に当たっての健康面への配慮に関する情報の周知を図り、安全・安心な教育環境づくりに努めていく。</li> </ul>